

賃金に改善の動きがみられる

—景気や世帯収入の現状認識と見通しも、やや改善—

-第33回『勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート（勤労者短観）』調査結果-

連合総研では、4月初旬に第33回勤労者短観調査を実施しました。今回の調査では、勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識などの定点調査のほか、「家計の経済状況」、「3年後の経済状況や5年後の自身の賃金見通し」、「職業能力開発・教育訓練に関する意識」、「在宅勤務型テレワーク等に関する意識と実態」について調査しました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。なお、調査実施要領は2ページ、調査結果の概要については、3ページ以降をご覧ください。

《調査結果のポイント》

1. 景況や物価、仕事に関する認識と賃金の状況・・・P3～7

- ◆ 景気が悪化したとの認識はやや弱まる。4人に1人が失業不安を感じている。賃金に改善の動きがみられる。【図表Ⅰ-1、6、9】

2. 最近の家計の経済状況・・・P8～12

- ◆ 世帯収入の減少はわずかに緩和し、消費はやや増加。約3割は世帯収支が赤字とし、7割が支出を切り詰めるなど厳しい状況。【図表Ⅱ-1、5、7】

3. 中期の見通しに関する意識・・・P13～14

- ◆ 3年後の景気が今より良くなると思うものは2割弱。自身の5年後の賃金上昇を見込むものは約3割で、正社員や若年層で高い。【図表Ⅲ-1、3】

4. 職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態・・・P15～18

- ◆ 会社の教育訓練等の対象となるのは4割止まり。対象である正社員の4割は、業務多忙で余裕がないことが受講の際の問題と回答。【図表Ⅳ-1、6】

5. 在宅勤務型テレワーク等に関する意識と実態・・・P19～22

- ◆ 在宅勤務型テレワーク制度があるのは約1割。同制度を使って働いているものは1%。3割弱が同制度で働きたいと回答。【図表Ⅴ-1、3、4】
- ◆ 3割超が勤務時間（残業含む）外に自宅等で業務連絡を行う。【図表Ⅴ-7】

調査実施要項

調査名 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

調査機関 公益財団法人 連合総合生活開発研究所
(株式会社インテージリサーチに調査委託)

調査対象 株式会社インテージのインターネットアンケートモニター登録者のなかから、居住地域・性・年代・雇用形態で層化し無作為に抽出した、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）ならびに関西圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）に居住する20～64歳の民間企業に雇用されているもの2,000名
なお、第26回調査より「平成24年就業構造基本調査」に基づいて割付を行っている（第17～25回は「平成19年就業構造基本調査」に基づく）

調査時期 2017年（平成29年）4月1日～6日

調査方法 インターネットによるWEB画面上での個別記入方式

単位：％、（ ）内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半
回答者の構成	100.0 (2000)	20.5 (409)	26.4 (528)	26.7 (533)	18.8 (375)	7.8 (155)
	100.0 (1124)	19.0 (213)	27.7 (311)	26.9 (302)	18.8 (211)	7.7 (87)
	100.0 (876)	22.4 (196)	24.8 (217)	26.4 (231)	18.7 (164)	7.8 (68)

※四捨五入により、割合の合計値が100.0％にならない場合がある。

- 調査項目
1. 定点観測調査
[景気・仕事・生活についての認識]
景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識について
 2. 準定点観測調査（隔回実施）
[家計についての認識]
家計の状況と消費行動・貯蓄行動について
 3. トピック調査 1
[3年後の経済状況、5年後の自身の賃金見通し]
3年後の景気・雇用情勢・企業業績・物価・賃金・世帯収入に関する見通し、5年後の賃金見通しについて
 4. トピック調査 2
[職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態]
会社が提供する職業能力開発・教育訓練の適用・活用状況、職業能力獲得に関する認識について
 5. トピック調査 3
[在宅勤務型テレワーク等に関する意識と実態]
在宅勤務型テレワーク制度、勤務時間以外の業務のやりとりについて